

平成24年行政事業レビューシート（復興庁、環境省）

事業名	環境モニタリング調査	担当部局庁	復興庁／環境省水・大気環境局、環境保健部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～	担当課室	復興庁統括付参事官(予算会計担当)／大気環境課、水環境課、閉鎖性海域対策室、海洋環境室、土壌環境課、環境安全課、石綿健康被害対策室	復興庁参事官 尾関 良夫 大気環境課長 山本 光昭 水環境課長 北村 匡 閉鎖性海域対策室長 名倉 良雄 海洋環境室長 森 高志 土壌環境課長 加藤 庸之 環境安全課長 上田 康治 石綿健康被害対策室長 神ノ田 昌博				
会計区分	一般会計	施策名	3－6 東日本大震災への対応（環境モニタリング調査）					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	－					
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	被災地における環境モニタリング調査の実施により、被災地周辺の環境に関する基礎的な情報等を的確に把握し、情報を国民に提供することで、国民の不安解消と復旧・復興に資する。 また、一般環境中の放射線モニタリングの実施により、今後、大規模な原子力災害等が発生した場合においても、放射性物質による環境への汚染影響を速やかに把握できる。							
事業概要（5行程度以内。別添可）	東日本大震災により、被災地においては、建築物解体や瓦礫処理などによりアスベストの飛散、被災した工場などからの有害物質等の漏出、震災起因漂流物の発生及び福島第一原子力発電所からの放射性物質の漏出等により環境汚染の拡大が懸念されており、被災地周辺の基礎的な情報等を的確に把握、提供する必要から環境モニタリング調査及び石綿によるばく露に関する調査を実施する。							
実施方法	□直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他							
予算額・執行額 （単位：百万円）			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	－	－	0	1,567(復興庁計上)	1,339(復興庁計上)	
		補正予算	－	－	1,098	0		
		繰越し等	－	－	▲ 229	229		
		計	－	－	868	1,796	1,339	
	執行額		－	－	717			
	執行率（％）		－	－	83			
成果目標及び成果実績 （アウトカム）	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 （年度）
	本事業は被災地における環境モニタリング調査等を実施するものであり、その効果を定量的に示す指標は存在しないため記載できない。		成果実績	－	－	－	－	－
			達成度	％	－	－	－	
活動指標及び活動実績 （アウトプット）	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本事業は被災地における環境モニタリング調査等を実施するものであり、その効果を定量的に示す指標は存在しないため記載できない。		活動実績 （当初見込み）	－	－	－	－	－
					()	()	()	
単位当たりコスト	(円／)		算出根拠	各調査結果が取りまとまった時点で段階的に公表することとしている他、異常値が出た際にも公表するなど臨機な対応が必要であり、公表回数の目標設定は困難であり、公表回数を基にする単位あたりコストの算出は困難				
平成24・25年度予算内訳	費 目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	9	9	調査箇所を重点的に絞ることで調査費が圧縮されたため。				
	職員旅費	19	19					
	委員等旅費	12	12					
	庁費	10	10					
	環境保全調査費	1,517	1,289					
計	1,567	1,339						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国が全体計画を策定し、その計画に基づいた自治体との調査地点の調整等を経て、事業者が試料採取・分析等の調査を実施。また、得られた調査結果を基に有識者からなる検討会等を開催しつつ国による総合検証等を行うこととしており、役割分担は明確である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	相手方業者の選定にあたっては、公募により競争性は確保されている。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	調査対象物質、調査地点などについて、事前に準備を進め、計画的に実施している。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・調査地点・物質の考え方等について整理し、費用対効果、事業の効率性について検証されている。 ・地元自治体との調整、測定地点の選定基準・測定方法等の外部の委員を含めた委員会での検討を行うなどとしている。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	支出の費目・使途を把握し、引き続き効率的な事業実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	引き続き着実かつ効率的な執行に努めていくことにする。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

※平成23年度実績を記入	
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	環境省 732百万円
	A. エム・アール・アイリサーチアソシエーツ(株) 9百万円 被災地における石綿によるばく露に関する調査
	B. (株)島津テクノリサーチ 27百万円 東日本大震災の被災地における化学物質環境実態追跡調査(大気)試料採取及び分析
	C. いであ(株) 48百万円 東日本大震災の被災地における化学物質環境実態追跡調査(水質・底質)試料採取
	D. いであ(株) 25百万円 東日本大震災の被災地における化学物質環境実態追跡調査(生物)試料採取及び分析
	E. 日本エヌ・ユー・エス(株) 14. 2百万円 海洋環境緊急モニタリング調査総合解析
	F. いであ(株) 209. 5百万円 水質関連緊急モニタリング調査
	G. 帝人エコ・サイエンス(株) 29. 2百万円 海洋環境緊急モニタリング調査ダイオキシン類等分析
	H. (株)環境科学コーポレーション 23百万円 海洋環境緊急モニタリング調査重金属類等分析
	I. (社)日本環境測定分析協会 42百万円 被災地におけるアスベスト大気濃度調査業務(その1)
	J. (社)日本作業環境測定協会 60百万円 被災地におけるアスベスト大気濃度調査業務(その2)
	K. 伊藤忠テクノソリューションズ(株) 11百万円 放射性物質モニタリング調査データ編集環境整備等支援
	L. (株)環境管理センター 37百万円 土壌汚染の現状把握調査業務
	M. 三洋テクノマリン(株) 20百万円 閉鎖性海域モニタリング調査
	N. 国立大学法人京都大学 73百万円 洋上漂流物に係る緊急海洋表層環境モニタリング調査
	O. (株)環境総合テクノス 109百万円 海洋環境緊急モニタリング調査試料採取

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごと に最大の金額が支出され ている者について記載す る。費目と使途の双方で 実情が分かるように記載)	A.			I.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	9		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	42
	計		9	計		42
	B.			J.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	27		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	60
	計		27	計		60
	C.			K.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	48		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	11
	計		48	計		11
	D.			L.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	25		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	37
	計		25	計		37
	E.			M.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	14		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	20
	計		14	計		20

F.			N.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		210	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		73
計		210	計		73
G.			O.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		29	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		109
計		29	計		109
H.			P.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		23			
計		23	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)	被災地における石綿によるばく露に関する調査	9	1	64%

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)島津テクノリサーチ	東日本大震災の被災地における化学物質環境実態追跡調査(大気)試料採取及び分析	27	1	99%

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	東日本大震災の被災地における化学物質環境実態調査追跡調査(水質・底質)試料採取	48	2	99%

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	東日本大震災の被災地における化学物質環境実態調査追跡調査(生物)試料採取	25	2	99%

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユー・エス(株)	海洋環境緊急モニタリング調査解析	14.2		

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	水質関連緊急モニタリング調査	209.5		

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	帝人エコ・サイエンス(株)	海洋環境緊急モニタリング調査ダイオキシン類等分析	29.2		

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境科学コーポレーション	海洋環境緊急モニタリング調査重金属類等分析	23		

I.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本環境測定分析協会	被災地におけるアスベスト大気濃度調査業務(その1)	42		

J.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本作業環境測定協会	被災地におけるアスベスト大気濃度調査業務(その2)	60		

K.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	放射性物質モニタリング調査データ編集環境整備等支援	12		

L.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境管理センター	土壌汚染の現状把握調査業務	37		

M.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三洋テクノマリン(株)	閉鎖性海域モニタリング調査	20		

N.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人京都大学	洋上漂流物に係る緊急海洋表層環境モニタリング調査	73		

O.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境総合テクノス	海洋環境緊急モニタリング調査試料採取	109		